

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	観光振興事業は、町内で外貨を稼ぐ大きな手段であり、地域経済の活性化を図るうえで必要不可欠である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	ハード事業からソフト事業へ転換している時期であるからこそ、必要な事業である。また、世界遺産というタイムリーな時期であるため有効的な事業である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	補助金条例に沿っており、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	ほたるまつりや体験型観光はもちろん、その他の観光に関する問い合わせ等も増えており、今後も観光客数の増加が期待できる。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	宣伝不足な面があるため、PR活動を強化することで成果を向上できる。また、島内の受け入れ態勢を整備することで観光客数の増加を図ることができる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	宣伝やサービスが行き届かなくなってしまう、観光事業の活性化が見込めずに観光客数が減少してしまう。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	特殊な事業であるため、整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	観光物産振興の基盤となる役割を担っており、事業費を削減することにより、現状の維持及び更なる発展が阻害されてしまう。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	人件費においてもぎりぎりの状態である。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	条例に沿っており、適正である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	島外への情報発信、島外からの受け入れの窓口、島内の情報センターとしての役割を観光物産協会が担っており、更なるPR活動を行っていくことにより、島内観光事業の活性化と協会の活動に弾みがつく。
		効率性	人手不足、組織及び組織内部の体制に問題があり、事業展開が効率的に行われているとはいえない。更なる組織強化、効率的な事業展開が望まれる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	協会の事業展開により観光客の集客、町内の活性化が確実に進展しつつある。今後も適切な指導・助言、支援を行い、観光の町をアピールし、更に集客率の向上・町の活性化を図ること。
		効率性	イベントによっては多数の人員を必要とするもので、協働のまちづくりの視点からも、他の団体の協力が得られないか検討の余地がある。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。